

令和 8 年 度

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

牧之原市水道事業会計予算に関する説明書

静岡県 牧之原市

目 次

1 予 算 実 施 計 画	1~2
2 令 和 8 年 度 予 定 キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書	3
3 給 与 費 明 細 書	4~6
4 令 和 8 年 度 予 定 貸 借 対 照 表	7~8
5 会 計 処 理 に 関 す る 重 要 な 事 項 の 注 記	9
（ 令 和 8 年 度 ）	
6 令 和 7 年 度 予 定 損 益 計 算 書	10
7 令 和 7 年 度 予 定 貸 借 対 照 表	11~12
8 会 計 処 理 に 関 す る 重 要 な 事 項 の 注 記	13
（ 令 和 7 年 度 ）	
9 予 算 実 施 計 画 説 明 書	14~25
10 建 設 改 良 工 事 一 覧 表	26

令和8年度 牧之原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		953,978		
			908,129		
		1 給水収益	907,500		
			2 受託工事収益	10	
			3 その他営業収益	619	
	2 営業外収益			45,839	
		1 受取利息及び配当金		2,211	
		2 他会計補助金		480	
		3 長期前受金戻入		41,756	
			4 雑収益	1,392	
3 特別利益			10		
	1 固定資産売却益		10		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用		990,127		
			974,820		
		1 原水費	558,686		
		2 配水及び給水費	84,591		
		3 受託工事費	20		
		4 総係費	76,776		
		5 減価償却費	253,700		
			6 資産減耗費	964	
			7 その他営業費用	83	
	2 営業外費用			13,307	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		11,917	
		2 雑支出		1,010	
			3 消費税	380	
3 予備費			2,000		
	1 予備費		2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			145,999	
	1 企業債		100,000	
		1 企業債	100,000	
	2 国県補助金		10	
		1 国県補助金	10	
	3 工事負担金		10,600	
		1 工事負担金	10,600	
	4 固定資産売却収入		10	
		1 固定資産売却収入	10	
	5 その他資本的収入		35,379	
		1 消火栓分担金	4,950	
		2 加入分担金	3,300	
		3 他会計出資金	27,129	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			414,419	
	1 建設改良費		274,589	
		1 配水施設費	219,908	
		2 量水器費	7,823	
		3 固定資産購入費	46,858	
	2 企業債償還金		102,283	
		1 企業債償還金	102,283	
	3 その他資本的支出		37,547	
		1 補助金返還金	0	
		2 その他負担金	37,547	

令和8年度 牧之原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日 から 令和9年3月31日まで)

千円

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損益	△	56,548
減価償却費		248,400
賞与引当金等の増減額	△	6,140
貸倒引当金の増減額	△	1,876
長期前受金戻入	△	41,757
受取利息及び配当金	△	2,211
支払利息		11,917
固定資産除却費		713
未収金の増減額	△	3,162
未払金の増減額		0
たな卸資産の増減額		250
小計		149,586
利息及び配当金の受取額		2,211
利息の支払額	△	11,917
営業活動によるキャッシュ・フロー		139,880

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	250,800
無形固定資産の取得による支出	△	35,326
長期貸付金の償還による収入		0
一般会計からの負担金による収入		42,679
国県補助金による収入		10
加入分担金による収入		3,000
国庫補助金の返還による支出		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	240,437

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		100,000
企業債の償還による支出	△	102,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,283

IV 資金増加額（又は減少額） △ 102,840

V 資金期首残高 830,824

VI 資金期末残高 727,984

給 与 費 明 細 書

1. 総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8 (4)	3,601	39,357	30,276	73,234	12,357	85,591	
前 年 度	8 (4)	3,263	40,401	29,513	73,177	12,617	85,794	
比 較	0 (△0)	338	△ 1,044	763	57	△ 260	△ 203	

※職員数の（ ）内は、会計年度任用職員の外数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度	797	156		888	687	2,550	160	19,057	76	5,905
	前 年 度	873	558		576	662	2,707	120	17,880	76	6,062
	比 較	△ 76	△ 402		312	25	△ 157	40	1,177		△ 157

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	△ 1,044	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 1,044	職員の異動等
職員手当	763	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	763	職員の異動等

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	314,567	—
	平均給与月額（円）	354,877	—
	平均年齢（歳）	36歳 8月	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	320,273	—
	平均給与月額（円）	350,207	—
	平均年齢（歳）	40歳 3月	—

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大 学 卒	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7 級			4 級		
	6 級	1	12.5	3 級		
	5 級	2	25.0	2 級		
	4 級	0	0.0	1 級		
	3 級	2	25.0			
	2 級	0	0.0			
	1 級	3	37.5			
	計	8	100	計	0	0
令和7年1月1日現在	7 級			4 級		
	6 級	1	12.5	3 級		
	5 級	1	12.5	2 級		
	4 級	2	25.0	1 級		
	3 級	2	25.0			
	2 級	0	0.0			
	1 級	2	25.0			
	計	8	100	計	0	0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	参 事 副 参 事 長	総括主幹	主 幹	主 任	主 査	主 事
技能労務職							

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100%	100%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100%	100%			

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

(7) 特殊勤務手当

区分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給与総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (平成8年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

令和8年度 牧之原市水道事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	
(1)有形固定資産					
イ 土地	0	232,024,624			
ロ 建物	69,668,582				
減価償却累計額	△ 32,146,214	37,522,368			
ハ 構築物	12,371,244,353				
減価償却累計額	△ 6,492,149,378	5,879,094,975			
ニ 機械及び装置	925,306,619				
減価償却累計額	△ 708,558,877	216,747,742			
ホ 車両及び運搬具	13,009,169				
減価償却累計額	△ 11,741,370	1,267,799			
ヘ 工具器具及び備品	29,936,364				
減価償却累計額	△ 27,213,195	2,723,169			
ト 建設仮勘定		153,854,339			
有形固定資産合計			6,523,235,016		
(2)無形固定資産		49,803,020			
無形固定資産合計			49,803,020		
(3)投資					
イ 長期貸付金		0			
投資合計			0		
固定資産合計				6,573,038,036	
2 流動資産					
(1)現金預金			727,984,954		
(2)未収金		20,852,818			
貸倒引当金		△ 270,381	20,582,437		
(3)貯蔵品			10,853,130		
流動資産合計				759,420,521	
資産合計				7,332,458,557	

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債	2,013,322,507	
(2) 修繕引当金	<u>120,666</u>	
固定負債合計		2,013,443,173
5 流動負債		
(1) 企業債	99,647,431	
(2) 未払金	0	
(3) 引当金	6,849,000	
(4) 預り金	<u>3,262,370</u>	
流動負債合計		109,758,801
6 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,325,703,447	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,365,193,959</u>	
繰延収益合計		<u>960,509,488</u>
負債合計		3,083,711,462

資本の部

7 資本金		
(1) 自己資本金	3,846,583,039	
資本金合計		3,846,583,039
8 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,655,640	
ロ 寄付金	0	
ハ 工事負担金	153,463,177	
ニ 消火栓分担金	4,450,000	
ホ 加入分担金	63,474,973	
ヘ 国県補助金	<u>13,650,000</u>	
資本剰余金合計		236,693,790
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	226,223,704	
ニ 災害準備積立金	6,500,000	
ホ 当年度未処理欠損金	<u>67,253,438</u>	
利益剰余金合計		<u>165,470,266</u>
剰余金合計		<u>402,164,056</u>
資本合計		<u>4,248,747,095</u>
負債資本合計		<u><u>7,332,458,557</u></u>

会計処理に関する重要な事項の注記(令和8年度)

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 5年～60年

機械及び装置 6年～20年

車輛運搬具 4年～ 6年

工具器具及び備品 4年～20年

3. 重要なリースの処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

4. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒率等による回収不能見込額を計上している。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、期末勤勉手当17,588,000円の支給にあたり、賞与引当金5,707,000円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、法定福利費12,357,000円の支出にあたり、法定福利費引当金1,012,000円を取り崩す予定である。

III. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要は、水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載は省略した。

2. 報告セグメントごとの営業収益等は、報告セグメントが一つのため、記載は省略した。

IV. その他の注記

1. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前において計上されている修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度 牧之原市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (税抜き)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	872,000		
(2) 受託工事収益	9		
(3) その他営業収益	474	872,483	
2 営業費用			
(1) 原水費	507,950		
(2) 配水及び給水費	78,021		
(3) 受託工事費	19		
(4) 総係費	67,683		
(5) 減価償却費	259,700		
(6) 資産減耗費	1,254		
(7) その他営業費用	50	914,677	
営業損失			42,194
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	420		
(2) 他会計補助金	480		
(3) 長期前受金戻入	41,686		
(4) 雑収益	910	43,496	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,304		
(2) 雑支出	1,010	13,314	30,182
経常損失			12,012
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	9	9	9
当年度純損失			12,003
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処理欠損金			12,003

令和7年度 牧之原市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	円
(1)有形固定資産					
イ 土地	0	232,024,624			
ロ 建物	69,668,582				
減価償却累計額	△ 30,661,214	39,007,368			
ハ 構築物	12,177,537,391				
減価償却累計額	△ 6,265,557,613	5,911,979,778			
ニ 機械及び装置	906,384,463				
減価償却累計額	△ 691,362,260	215,022,203			
ホ 車両及び運搬具	13,009,169				
減価償却累計額	△ 11,432,007	1,577,162			
ヘ 工具器具及び備品	29,610,064				
減価償却累計額	△ 26,671,940	2,938,124			
ト 建設仮勘定		118,999,598			
有形固定資産合計			6,521,548,857		
(2)無形固定資産		14,477,020			
無形固定資産合計			14,477,020		
(3)投資					
イ 長期貸付金		0			
投資合計			0		
固定資産合計				6,536,025,877	
2 流 動 資 産					
(1)現金預金			830,823,881		
(2)未収金		17,691,273			
貸倒引当金		△ 2,146,381	15,544,892		
(3)貯蔵品			11,103,130		
流動資産合計				857,471,903	
資産合計				7,393,497,780	

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債	2,013,171,223	
(2) 修繕引当金	<u>120,666</u>	
固定負債合計		2,013,291,889
5 流動負債		
(1) 企業債	102,081,715	
(2) 未払金	0	
(3) 引当金	12,989,382	
(4) 預り金	<u>3,262,370</u>	
流動負債合計		118,333,467
6 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,307,143,447	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,323,437,176</u>	
繰延収益合計		983,706,271
負債合計		<u>3,115,331,627</u>

資本の部

7 資本金		
(1) 自己資本金	3,819,454,039	
資本金合計		3,819,454,039
8 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,655,640	
ロ 寄付金	0	
ハ 工事負担金	153,463,177	
ニ 消火栓分担金	4,450,000	
ホ 加入分担金	63,474,973	
ヘ 国県補助金	<u>13,650,000</u>	
資本剰余金合計		236,693,790
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	226,223,704	
ニ 災害準備積立金	6,500,000	
ホ 当年度未処理欠損金	<u>10,705,380</u>	
利益剰余金合計		222,018,324
剰余金合計		<u>458,712,114</u>
資本合計		<u>4,278,166,153</u>
負債資本合計		<u><u>7,393,497,780</u></u>

会計処理に関する重要な事項の注記(令和7年度)

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 5年～60年

機械及び装置 6年～20年

車輛運搬具 4年～ 6年

工具器具及び備品 4年～20年

3. 重要なリースの処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒率等による回収不能見込額を計上している。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、期末勤勉手当17,113,000円の支給にあたり、賞与引当金9,067,629円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、法定福利費12,617,000円の支出にあたり、法定福利費引当金2,034,540円を取り崩す予定である。

1. 報告セグメントの概要は、水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載は省略した。

2. 報告セグメントごとの営業収益等は、報告セグメントが一つのため、記載は省略した。

IV. その他の注記

1. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前において計上されている修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和8年度 牧之原市水道事業会計当初予算実施計画説明書
収益的収入及び支出

収 入

(款) 1 水道事業収益 953,978

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 給水収益	907,500	959,200	△ 51,700
2 受託工事収益	10	10	0
3 その他営業収益	619	479	140
計	908,129	959,689	△ 51,560

(款) 1 水道事業収益

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 受取利息及び配当金	2,211	420	1,791
2 他会計補助金	480	480	0
3 長期前受金戻入	41,756	41,686	70
4 雑 収 益	1,392	947	445
計	45,839	43,533	2,306

(款) 1 水道事業収益

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 固定資産売却益	10	10	0
計	10	10	0

(項) 1 営業収益

908,129

(単位:千円)

節				説明
区分	本年度予定額	前年度予定額	比較	
1 水道料金	907,500	959,200	△ 51,700	水道使用料
1 修繕工事収益	10	10	0	
1 材料売却収益	10	10	0	
2 手数料	561	421	140	設計・竣工検査手数料等
3 雑収益	48	48	0	施工標代等

(項) 2 営業外収益

45,839

節				説明
区分	本年度予定額	前年度予定額	比較	
1 預金利息	2,211	420	1,791	定期預金利息
1 他会計補助金	480	480	0	児童手当繰入金
1 長期前受金戻入	41,756	41,686	70	長期前受金の戻入
1 不用品売却収益	450	10	440	検満量水器等の不用品売却
2 その他雑収益	942	937	5	原子力立地給付金・コピー代等

(項) 3 特別利益

10

節				説明
区分	本年度予定額	前年度予定額	比較	
1 固定資産売却益	10	10	0	

支 出

(款) 1 水道事業費用

990,127

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 原水費	558,686	558,745	△ 59
2 配水及び給水費	84,591	84,350	241
3 受託工事費	20	20	0

(項) 1 営業費用

974,820

(単位:千円)

区 分	節			説 明
	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 動力費	7	66	△ 59	堀之内水源電灯代
2 受水費	558,679	558,679	0	県企業局西部事務所 362,560 大井川広域水道企業団 196,119
1 給料	5,973	6,967	△ 994	工務係職員2人分
2 手当	3,792	4,089	△ 297	扶養手当、期末手当等 3,640 通勤手当 152
3 法定福利費	1,642	1,916	△ 274	共済組合負担金等
4 賞与引当金繰入額	836	930	△ 94	R8.6月分賞与分の引当
5 法定福利費引当金繰入額	150	175	△ 25	R8.6月分賞与分の引当
6 旅費	115	115	0	普通旅費
7 被服費	50	50	0	作業服代
8 備消耗品費	333	388	△ 55	配水管維持管理用消耗品代
9 燃料費	704	809	△ 105	公用車ガソリン代
10 印刷製本費	10	10	0	工事用図面印刷代等
11 通信運搬費	4,289	3,815	474	配水池テレメーター通信費等
12 委託料	33,065	30,186	2,879	水質検査委託料、量水器取替業務委託料等
13 手数料	14	14	0	保菌検査
14 賃借料	600	600	0	配水池・管路の敷地借地料等
15 修繕費	17,545	17,545	0	配水管・給水管 漏水・維持修理等
16 補償費	10	10	0	
17 動力費	12,365	13,633	△ 1,268	増圧ポンプ電気料等
18 路面復旧費	2,948	2,948	0	修繕工事の路面復旧
19 材料費	150	150	0	配水管維持管理の資材費
1 材料費	10	10	0	
2 工事請負費	10	10	0	

(款) 1 水道事業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 総 係 費	76,776	69,786	6,990
5 減価償却費	253,700	259,700	△ 6,000
6 資産減耗費	964	1,254	△ 290
7 その他営業費用	83	50	33
計	974,820	973,905	915

(項) 1 営業費用

(単位:千円)

区 分	節			説 明
	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 給料	21,088	20,306	782	業務係職員5人分(課長+職員3+会計1)
2 手当	13,294	12,543	751	扶養手当、期末手当等 12,952 通勤手当 342
3 報酬	3,601	3,263	338	会計年度任用職員2人分
4 法定福利費	6,412	6,079	333	共済組合負担金等
5 賞与引当金繰入額	3,189	2,926	263	R8.6月分賞与分の引当
6 法定福利費引当金繰入額	528	508	20	R8.6月分賞与分の引当
7 旅費	87	87	0	普通旅費
8 報償費	251	100	151	審議会
9 被服費	40	40	0	作業服代
10 備消耗品費	538	602	△ 64	事務用品・閉栓キャップ
11 光熱水費	99	99	0	事務所水道、ガス代
12 印刷製本費	1,440	1,319	121	納付書・封筒等の印刷代
13 通信運搬費	1,294	1,290	4	納付書郵送料等
14 委託料	13,282	8,604	4,678	検針業務委託料・電算機器保守委託料等
15 使用料	4,371	30	4,341	電算機器レンタル料・有料道路通行料等
16 手数料	4,418	5,494	△ 1,076	口座振替手数料等
17 賃借料	1,122	4,859	△ 3,737	OA機器等の借上料
18 修繕費	50	50	0	事務機器修理費
19 補償費	10	10	0	
20 食糧費	10	10	0	
21 会費負担金	347	347	0	日本水道協会会費、研修会負担金
22 保険料	681	620	61	公用車自賠責保険、水道賠償保険料等
23 貸倒引当金繰入額	624	600	24	貸倒懸念債権の引当
1 有形固定資産減価償却費	252,600	259,700	△ 7,100	建物、構築物、機械装置等の減価償却費
2 無形固定資産減価償却費	1,100	0	1,100	施設利用権
1 固定資産除却費	714	1,004	△ 290	量水器等の除却
2 たな卸資産減耗費	250	250	0	貯蔵品材料等の減耗
1 雑支出	83	50	33	公用車重量税等

(款) 1 水道事業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	11,917	12,304	△ 387
2 雑 支 出	1,010	1,010	0
3 消 費 税	380	11,040	△ 10,660
計	13,307	24,354	△ 11,047

(款) 1 水道事業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 予 備 費	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

(項) 2 営業外費用 13,307

(単位:千円)

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 企業債利息	11,917	12,304	△ 387	企業債借入金支払利息 (財務省・地方公共団体金融機構)
1 不用品売却原価	10	10	0	
2 その他の雑支出	1,000	1,000	0	過年度水道料金減免更正等
1 消費税	380	11,040	△ 10,660	消費税の精算による支払

(項) 3 予 備 費 2,000

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 予備費	2,000	2,000	0	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1 資本的收入 145,999

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 企業債	100,000	73,000	27,000
計	100,000	73,000	27,000

(款) 1 資本的收入

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 国県補助金	10	0	10
計	10	0	10

(款) 1 資本的收入

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 工事負担金	10,600	10	10,590
計	10,600	10	10,590

(款) 1 資本的收入

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 固定資産売却収入	10	10	0
計	10	10	0

(款) 1 資本的收入

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 消火栓分担金	4,950	2,970	1,980
2 加入分担金	3,300	3,746	△ 446
3 他会計出資金	27,129	3,040	24,089
計	35,379	9,756	25,623

(項) 1 企業債 100,000

(単位:千円)

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 企業債	100,000	73,000	27,000	老朽管布設替工事の借入

(項) 2 国県補助金 10

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 国県補助金	10	0	10	

(項) 3 工事負担金 10,600

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 工事負担金	10,600	10	10,590	他事業に伴う配水管布設替工事設計業務委託

(項) 4 固定資産売却収入 10

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 固定資産売却収入	10	10	0	

(項) 5 その他資本的収入 35,379

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 消火栓分担金	4,950	2,970	1,980	消火栓設置に伴う危機管理課からの繰出金(5基分)
1 加入分担金	3,300	3,746	△ 446	給水装置の新設等分担金
1 他会計出資金	27,129	3,040	24,089	水道料金システム共同調達繰出金 衛星を用いた漏水検知及びAI解析事業費 拠出金

支 出

(款) 1 資本的支出

414,419

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 配水施設費	219,908	202,395	17,513
2 量水器費	7,823	7,374	449
3 固定資産購入費	46,858	6,433	40,425
計	274,589	216,202	58,387

(款) 1 資本的支出

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 企業債償還金	102,283	123,335	△ 21,052
計	102,283	123,335	△ 21,052

(款) 1 資本的支出

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 補助金返還金	0	500	△ 500
2 その他負担金	37,547	26,046	11,501
計	37,547	26,546	11,001

(項) 1 建設改良費 274,589

(単位:千円)

節				説明
区分	本年度予定額	前年度予定額	比較	
1 給料	12,296	13,128	△ 832	工務係職員3人分(職員2+会計1)
2 手当	7,328	7,175	153	扶養手当、期末手当等 7,135 通勤手当 193
3 法定福利費	3,381	3,610	△ 229	共済組合負担金等
4 賞与引当金繰入額	1,838	1,851	△ 13	R8.6月分賞与分の引当
5 法定福利費引当金繰入額	308	329	△ 21	R8.6月分賞与分の引当
6 委託料	25,670	22,330	3,340	老朽管布設替設計業務委託 衛星画像データに基づく広域漏水検知業務委託他
7 材料費	700	700	0	配水管布設等工事材料費等
8 補償費	10	10	0	電柱等移転補償費
9 工事請負費	168,377	153,262	15,115	配水管布設替等工事費
1 量水器費	7,823	7,374	449	新設・交換等の量水器
1 車両運搬具購入費	1,665	0	1,665	軽自動車の購入費
2 備品購入費	45,193	6,433	38,760	水道料金システム導入・プリンタ更新

(項) 2 企業債償還金 102,283

節				説明
区分	本年度予定額	前年度予定額	比較	
1 元金償還金	102,283	123,335	△ 21,052	企業債借入金元金償還金 (財務省・地方公共団体金融機構)

(項) 3 その他資本的支出 37,547

節				説明
区分	本年度予定額	前年度予定額	比較	
1 補助金返還金	0	500	△ 500	
1 その他負担金	37,547	26,046	11,501	榛南統合負担金(事務費・企業債利息)

建設改良工事一覧表

市単独事業(老朽管更新事業・更新計画に基づくもの)

(単位:千円)

番号	工 事 名	工 事 概 要	予 算 額
①	市道細江110号線配水管布設替工事(1工区) 【更新計画:B41】F4-1389、F3-1411、1422	HPE φ 100×135m 消火栓1基	21,593
②	市道細江110号線配水管布設替工事(2工区) 【更新計画:B41】F4-1389、F3-1397	HPE φ 100×150m 消火栓2基	24,002
③	市道笠名5号線配水管布設替工事(1工区) 【更新計画:A227、B12】F4-1181、1325	HPE φ 75×283m 消火栓2基	39,611
④	市道笠名5号線配水管布設替工事(2工区) 【更新計画:A227】F4-1112	HPE φ 75×227m HPE φ 50×74m	39,171

市単独事業(施設更新事業)

(単位:千円)

番号	工 事 名	工 事 概 要	予 算 額
⑤	施設更新計画に基づく更新	ポンプ、計装設備等の更新	14,000

市単独事業(連用管改善事業)

(単位:千円)

番号	工 事 名	工 事 概 要	予 算 額
⑥	連用管解消に伴う布設替工事	細江他 劣化診断該当箇所	10,000

予備費

(単位:千円)

-	予備費	緊急工事等対応	20,000
---	-----	---------	--------

合計	168,377
----	---------